

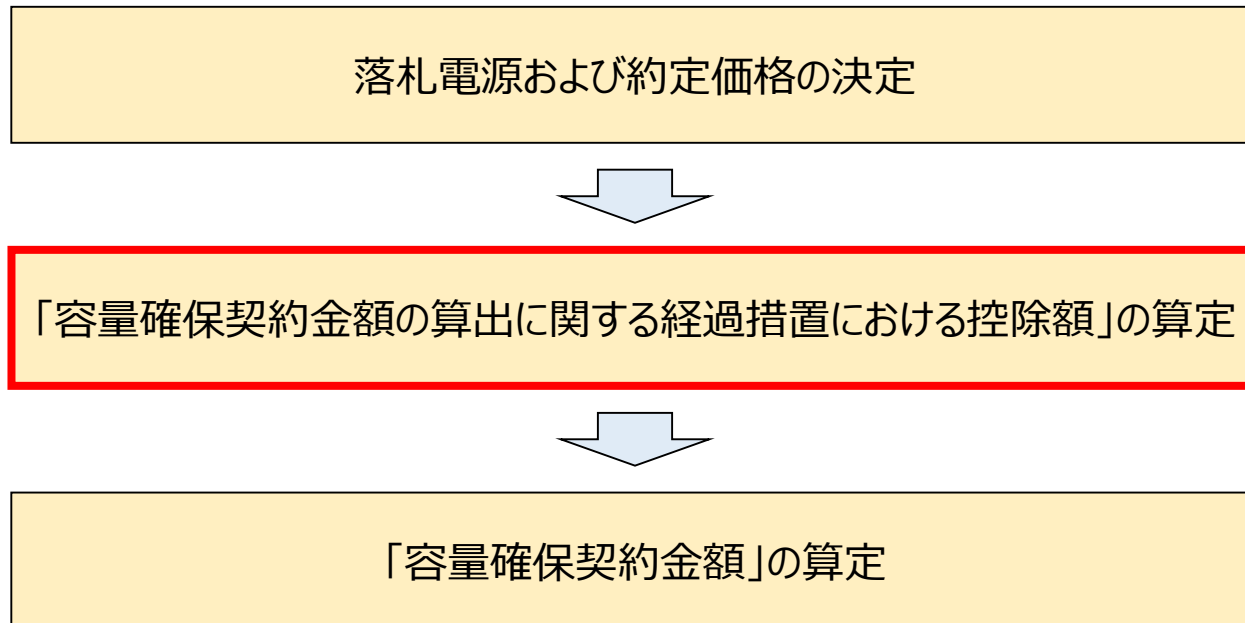
# 容量市場 経過措置における控除額等の算定誤りについて

2023年2月22日

電力広域的運営推進機関

- 容量市場のメインオークションにおいては、事業者の応札の後、下記の約定処理を行っております。
  - 落札電源および約定価格の決定
  - 「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定
  - 「容量確保契約金額」の算定
- 今回、容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額等の算定に誤りがあったことから約定結果を再公表するものです。

<約定処理の流れ>



- 容量市場の経過措置による控除には「電源等の経過年数に応じた控除」と「入札内容に応じた控除」があり、「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」を算定します。
- 容量確保契約金額は、以下のように算定します。  
**容量確保契約金額 = 契約単価×契約容量 - 容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額**
- 「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」や「容量確保契約金額」の算定方法等については、募集要綱・約款・業務マニュアルに記載しています。

➤ 容量市場メインオークション募集要綱（対象実需給年度：2026年度）

（p.33~34） 1.容量確保契約金額 / 2.容量確保契約金額の算出に関する経過措置

[https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220727\\_mainauction\\_boshuyoukou\\_jitsujukyu2026.pdf](https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220727_mainauction_boshuyoukou_jitsujukyu2026.pdf)

➤ 容量市場 容量確保契約約款

（p.6） 第7条 容量確保契約金額の算定

（p.26~28） 附則（2021年7月1日） 第2条 容量確保契約金額の算出に関する経過措置

[https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220727\\_kakuhokeiyaku.pdf](https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220727_kakuhokeiyaku.pdf)

➤ 容量市場業務マニュアル（メインオークションへの応札・容量確保契約書の締結編）（対象実需給年度：2026年度）

（p.66~67） 3.4.2 経過措置関連の表示について

[https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220929\\_manual\\_jitsujukyu2026.pdf](https://www.occto.or.jp/market-board/market/jitsujukyukanren/files/220929_manual_jitsujukyu2026.pdf)

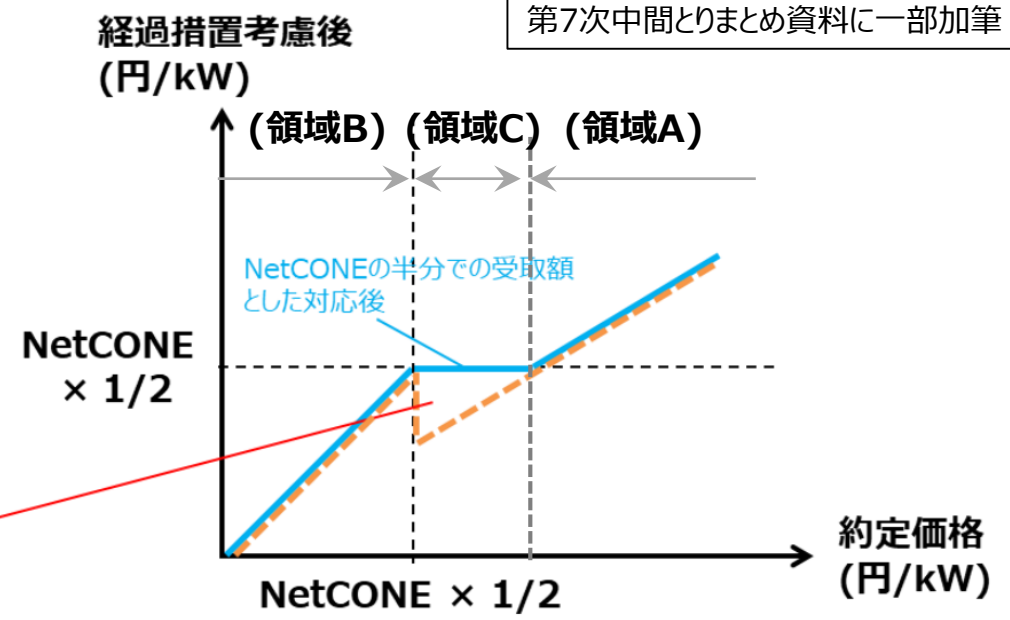
- 容量市場の2022年度メインオークション（対象実需給年度2026年度）における経過措置は、以下のよう、3つの領域に応じて算定を行います。
  - A) 経過措置として、①電源等の経過年数に応じた減額(6%)、②入札内容に応じた減額(14.4%)を該当する電源について適用する
  - B) ただし、約定価格がNetCONEの1/2未満になる電源については、経過措置を適用しない
  - C) また、約定価格がNetCONEの1/2以上になる電源でも、経過措置適用後の受取額がNetCONEの1/2の時の受取額未満になる場合は、受取額の減額をNetCONEの1/2の時の受取額までとする

制度検討作業部会  
第7次中間とりまとめ資料に一部加筆

経過措置には、以下の二つがあり、①のみ適用される場合、②のみ適用される場合、①②の両方が適用される場合があるため、図はそのうちの一つのイメージを示したものである。

- ①電源等の経過年数に応じた減額  
(実需給2026年度向け：6%)
- ②入札内容に応じた減額  
(実需給2026年度向け：14.4%)

例えば、①②の両方が適用される場合については、約定価格が約4,700円/kWから約5,800円/kW\*の間で受取額が逆転する。  
\* NetCONEを9,372円/kW（2025年度向けメインオークションの値）とした場合の試算



※ エリアプライスがNetCONEの半分以下の場合には、そのエリアで約定した電源等は経過措置を適用しない対象となるが、約定価格がマルチプライスの場合には、その約定価格に応じて適用するか判断される。  
※ NetCONEの50%の価格に端数が生じる場合は円未満を切り捨てる。

- 今回、約定価格がNetCONEの1/2を下回る、(領域B)に該当する状況はありませんでした。
- 一方、東北・東京・中部～四国エリアにおいては、(領域C)に該当する状況となったため、本来はNetCONEの1/2の時の受取額までの減額とすべきところを、誤ってそれよりも減額してしまいました。
- 具体的な誤算定の例は以下のようになります。(1,000kWの電源を仮定、簡易化のため千円未満切り捨てで表記。)

エリア	NetCONE	NetCONEの1/2時の受取額	エリアプライス時の受取額	経過措置適用後の受取額(最大ケース)	該当領域	本来設定すべき受取額	誤って設定してしまった受取額	差分
東北	9,557 円/kW	4,778 千円	5,833 千円	4,693 千円	経過措置適用時にNetCONEの1/2を下回る(領域C)	4,778 千円	4,693 千円	85千円 低めに誤算定
東京	9,557 円/kW	4,778 千円	5,834 千円	4,694 千円	経過措置適用時にNetCONEの1/2を下回る(領域C)	4,778 千円	4,694 千円	84千円 低めに誤算定
中部～四国	9,557 円/kW	4,778 千円	5,832 千円	4,692 千円	経過措置適用時にNetCONEの1/2を下回る(領域C)	4,778 千円	4,692 千円	86千円 低めに誤算定

NetCONEの1/2時の受取額を下回る  
→領域Cに該当

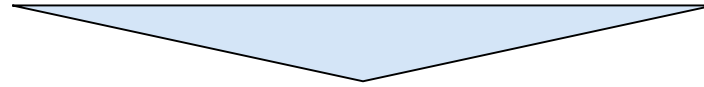
NetCONEの1/2時の受取額までの減額とすべきところ、  
誤ってそれよりも減額してしまった

※ 北海道・九州エリアは(領域A)に該当する状況となるため、本事象の対象外です。  
(北海道エリア：エリアプライス時の受取額8,749千円、経過措置適用後の受取額(最大ケース)でも7,039千円、九州エリア：エリアプライス時の受取額8,748千円、経過措置適用後の受取額(最大ケース)でも7,038千円となり、いずれもNetCONEの1/2時の受取額を下回らない。)

※ 変動電源(アグリゲート)、発動指令電源は、経過措置対象電源ではないため、本事象の対象外です。

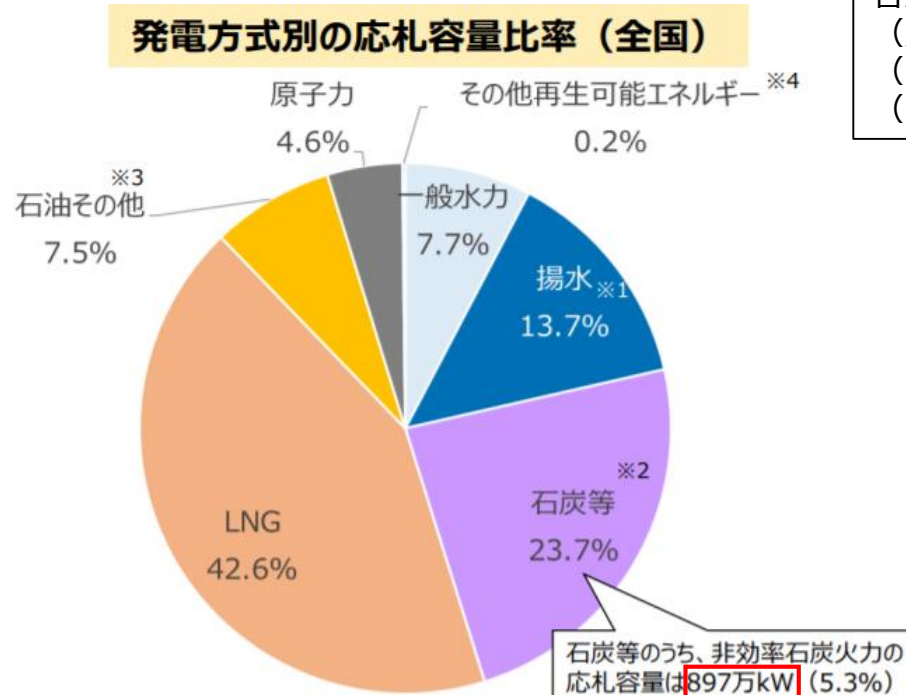
- 本件により影響のあった事業者は73事業者・943電源となり、非常に広い範囲に影響を与えてしまいました。
- いずれも、本来の容量確保契約金額より低めに誤算定してしまっているものでした。
- また、本事象により経過措置を踏まえた約定総額も低めに誤算定してしまっていました。
  - 訂正前公表額： 8,425 億円
  - 訂正後公表額： 8,504 億円 （ 78.8億円の誤算定 ）

- 今回の誤算定の経緯は以下のようになります。
  - 約定結果（容量確保契約金額や控除額等）の算定で必要となる集計用ファイルを作成し、検証を行いました。
  - 追加的な検証の一環として、昨年度と同様の処理の部分については、昨年度の情報・設定を利用して照合・確認を実施しました。
  - 当該検証後、今年度の約定結果を算定する際に、設定を戻す点が漏れ、誤算定が生じました。



- 本事象は事業者様にて契約書情報をご確認いただくプロセスにおいて、事業者様からのお問い合わせにより判明いたしました。
- 今回の誤算定を踏まえ、当該集計用ファイルを含め、改めて再確認を行いました。

- 再確認の結果、非効率石炭火力の応札容量の集計にも同様の誤りがあることが判明いたしました。
- 正しい非効率石炭火力の応札容量は以下のようになります。
  - 訂正前公表値： 897万kW（5.3%）
  - 訂正後公表値： 901万kW（5.3%）（3.4万kWの誤算定）



容量市場メインオークション約定結果  
（対象実需給年度：2026年度）  
（4）発電方式別の応札容量  
（2023年1月25日公表）

- ※1 揚水：純揚水と混合揚水を合算
- ※2 石炭等：石炭とバイオマス混焼を合算
- ※3 石油その他：石油・LPG・歴青質混合物・その他ガスを合算
- ※4 その他再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・バイオマス専焼・廃棄物を合算

897万kW → 901万kW



■ 今回の誤算定により、一部事業者の容量確保契約金額を訂正する必要があるため、約定結果を再公表いたします。

■ 訂正箇所は以下の通りとなります。

- 経過措置を踏まえた約定総額  
訂正前公表額：8,425 億円  
訂正後公表額：8,504 億円（78.8億円の誤算定）

※ 付随して、「エリア毎の約定総額（経過措置控除後）」「容量拠出金（試算）」も訂正となります。  
詳細は次ページを参照ください。

- 非効率石炭火力の応札容量  
訂正前公表値：897万kW  
訂正後公表値：901万kW

■ 以下2点の方向で再発防止策を検討してまいります。

（発生原因からのアプローチ）

- 検証済の集計用ファイルの変更を禁止する仕組みや運用を整備する。  
※ 検証などは集計用ファイルの外側（別ファイル）で実施し、設定の戻し忘れ等を回避する。
- また、中期的には、当該プロセスのシステム化により、人為的な誤りリスクの低減を目指す。

（発見経緯からのアプローチ）

- 事業者様による契約書情報の確認プロセスについて、約定結果公表前に機関内でシミュレーションを行い、算定結果の検証を強化する。

公表日	訂正内容																																																																				
2023/2/22訂正	<p>p.9 経過措置を踏まえた約定総額</p> <p>p.10 &lt;約定結果&gt; 約定総額（経過措置控除後）            （訂正前→訂正後） 8,425億円（842,513,715,729円） → 8,504億円（850,396,238,334）</p> <p>p.10 &lt;約定結果（エリア）&gt; エリア毎の約定総額（経過措置控除後）</p> <p>p.11 &lt;エリア毎の約定結果（マルチプライスでの約定分を除く）&gt;            （訂正前→訂正後）</p> <table border="0"> <tr> <td>東北：</td> <td>79,851,177,628 円</td> <td>→</td> <td>80,855,254,602 円</td> </tr> <tr> <td>東京：</td> <td>261,750,872,264 円</td> <td>→</td> <td>264,096,882,594 円</td> </tr> <tr> <td>中部：</td> <td>113,925,171,476 円</td> <td>→</td> <td>115,291,805,834 円</td> </tr> <tr> <td>北陸：</td> <td>22,593,776,043 円</td> <td>→</td> <td>22,954,472,591 円</td> </tr> <tr> <td>関西：</td> <td>125,415,074,172 円</td> <td>→</td> <td>127,032,429,412 円</td> </tr> <tr> <td>中国：</td> <td>39,138,736,872 円</td> <td>→</td> <td>39,755,201,874 円</td> </tr> <tr> <td>四国：</td> <td>37,806,958,273 円</td> <td>→</td> <td>38,378,242,426 円</td> </tr> </table> <p>p.12 容量拠出金（試算）</p> <p>p.28 容量拠出金（試算）            （訂正前→訂正後）</p> <table border="0"> <tr> <td>北海道：</td> <td>348.7 億円</td> <td>→</td> <td>351.1 億円</td> </tr> <tr> <td>東北：</td> <td>611.6 億円</td> <td>→</td> <td>618.3 億円</td> </tr> <tr> <td>東京：</td> <td>2,433.4 億円</td> <td>→</td> <td>2,459.9 億円</td> </tr> <tr> <td>中部：</td> <td>1,116.5 億円</td> <td>→</td> <td>1,128.7 億円</td> </tr> <tr> <td>北陸：</td> <td>232.7 億円</td> <td>→</td> <td>235.2 億円</td> </tr> <tr> <td>関西：</td> <td>1,231.0 億円</td> <td>→</td> <td>1,244.5 億円</td> </tr> <tr> <td>中国：</td> <td>472.3 億円</td> <td>→</td> <td>477.4 億円</td> </tr> <tr> <td>四国：</td> <td>219.5 億円</td> <td>→</td> <td>221.9 億円</td> </tr> <tr> <td>九州：</td> <td>1,068.5 億円</td> <td>→</td> <td>1,075.9 億円</td> </tr> <tr> <td>計：</td> <td>7,734.1 億円</td> <td>→</td> <td>7,812.9 億円</td> </tr> </table> <p>p.26 非効率石炭火力の応札容量            （訂正前→訂正後） 897万kW → 901万kW</p>	東北：	79,851,177,628 円	→	80,855,254,602 円	東京：	261,750,872,264 円	→	264,096,882,594 円	中部：	113,925,171,476 円	→	115,291,805,834 円	北陸：	22,593,776,043 円	→	22,954,472,591 円	関西：	125,415,074,172 円	→	127,032,429,412 円	中国：	39,138,736,872 円	→	39,755,201,874 円	四国：	37,806,958,273 円	→	38,378,242,426 円	北海道：	348.7 億円	→	351.1 億円	東北：	611.6 億円	→	618.3 億円	東京：	2,433.4 億円	→	2,459.9 億円	中部：	1,116.5 億円	→	1,128.7 億円	北陸：	232.7 億円	→	235.2 億円	関西：	1,231.0 億円	→	1,244.5 億円	中国：	472.3 億円	→	477.4 億円	四国：	219.5 億円	→	221.9 億円	九州：	1,068.5 億円	→	1,075.9 億円	計：	7,734.1 億円	→	7,812.9 億円
東北：	79,851,177,628 円	→	80,855,254,602 円																																																																		
東京：	261,750,872,264 円	→	264,096,882,594 円																																																																		
中部：	113,925,171,476 円	→	115,291,805,834 円																																																																		
北陸：	22,593,776,043 円	→	22,954,472,591 円																																																																		
関西：	125,415,074,172 円	→	127,032,429,412 円																																																																		
中国：	39,138,736,872 円	→	39,755,201,874 円																																																																		
四国：	37,806,958,273 円	→	38,378,242,426 円																																																																		
北海道：	348.7 億円	→	351.1 億円																																																																		
東北：	611.6 億円	→	618.3 億円																																																																		
東京：	2,433.4 億円	→	2,459.9 億円																																																																		
中部：	1,116.5 億円	→	1,128.7 億円																																																																		
北陸：	232.7 億円	→	235.2 億円																																																																		
関西：	1,231.0 億円	→	1,244.5 億円																																																																		
中国：	472.3 億円	→	477.4 億円																																																																		
四国：	219.5 億円	→	221.9 億円																																																																		
九州：	1,068.5 億円	→	1,075.9 億円																																																																		
計：	7,734.1 億円	→	7,812.9 億円																																																																		